

# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

TEL 0584-81-9111

上場会社名 サンメッセ株式会社 上場取引所 東

コード番号 7883 URL http://www.sunmesse.co.jp

長

代表取締役社長社長執行役員営業本 代表者 (役職名) (氏名) 田中 尚一郎

問合せ先責任者 (役職名)

取締役執行役員管理本部長兼経理部 (氏名) 千代 耕司

定時株主総会開催予定日 配当支払開始予定日 平成30年6月11日 平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 無 決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(1) 連結経営成績								(%表示	は対前期増減率)	
		売上高		営業利益		経常和	経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
	30年3月期	15,103	2.5	39	82.3	159	50.9	142	35.4	
	29年3月期	15.493	1.5	222	51.3	325	24.4	219	45.3	

(注)包括利益 30年3月期 379百万円 ( 28.9%) 29年3月期 533百万円 ( %)

		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
Ī		円銭	円 銭	%	%	%
İ	30年3月期	8.26		1.4	0.9	0.3
	29年3月期	12.79		2.2	1.8	1.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	MANUEL IN INC.					
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円銭		
30年3月期	18,756	10,470	55.6	608.67		
29年3月期	18,665	10,194	54.5	592.64		

30年3月期 10,429百万円 29年3月期 10,176百万円 (参考) 自己資本

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	896	791	198	2,868
29年3月期	1,020	409	53	2,958

### 2. 配当の状況

年間配当金						配当金総額	配当性向	純資産配当	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	率(連結)	
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%	
29年3月期		3.00		3.00	6.00	103	46.9	1.0	
30年3月期		3.00		3.00	6.00	103	72.6	1.0	
31年3月期(予想)		3.00		3.00	6.00				

## 3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日~平成31年 3月31日)

						(%表示	は、週期は対削期	、四半期は対応	則年同四半期瑁減率)
	売上	高	営業和	引益	経常和	引益	親会社株主に 当期純		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	7,532	6.0	67		12		12		1.24
通期	15,670	3.7	199	404.2	304	90.7	179	26.0	10.41

#### 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無以外の会計方針の変更 : 無会計上の見積りの変更 : 無修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数 期中平均株式数

30年3月期	17,825,050 株	29年3月期	17,825,050 株
30年3月期	622,694 株	29年3月期	622,694 株
30年3月期	17,202,356 株	29年3月期	17,202,356 株

## 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
(1) 当期の経営成績の概況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
(2) 当期の財政状態の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 ・・・・・・・・・・・・3
(4) 今後の見通し ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 ・・・・・・・・・・ 3
3. 連結財務諸表及び主な注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
(1) 連結貸借対照表 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
(3) 連結株主資本等変動計算書
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・ 11
(継続企業の前提に関する注記) ・・・・・・・・・・・・・・・・・11
(セグメント情報等) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
(1株当たり情報) ・・・・・・・・・・13
(重要な後発事象) ・・・・・・・・・13

### 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復基調にあるものの、欧米の政策動向や新興国経済の景気減速など、海外経済の不確実性により、先行きは不透明な状況が続きました。

印刷業界におきましては、ペーパーレス化に伴う需要の減少や同業者間の受注競争の激化による受注単価の下落などが続いており、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような環境下にあって当社グループは、見える化推進「目標達成の年」を会社方針として、見えてきた課題を解決し、結果を出していく年としました。顧客第一主義に基づいて強みである総合力を活かし、持続的に発展して地域社会に貢献できる企業を目指して取り組んできました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は151億3百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益は39百万円(前年同期比82.3%減)、経常利益は1億59百万円(前年同期比50.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1億42百万円(前年同期比35.4%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

#### (印刷事業)

一般商業印刷物の売上高はカタログや折込チラシなどの減少により101億58百万円(前年同期比5.6%減) となりました。また、包装印刷物の売上高はパッケージなどの増加により26億63百万円(前年同期比1.0%増)、出版印刷物の売上高は18億65百万円(前年同期比11.6%増)、合計売上高は146億87百万円(前年同期比2.6%減)となり、営業利益は27百万円(前年同期比86.1%減)となりました。

#### (イベント事業)

売上高は官公庁等からのイベントを中心に4億38百万円(前年同期比2.3%減)となりました。また、営業利益は8百万円(前年同期比57.9%減)となりました。

#### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて3億45百万円減少し、74億36百万円となりました。これは、電子記録債権が1億51百万円増加しましたが、現金及び預金が71百万円、受取手形及び売掛金が3億16百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べて4億36百万円増加し、113億20百万円となりました。これは、機械装置及び運搬具が3億13百万円減少しましたが、建物及び構築物が5億14百万円、投資有価証券が評価額の上昇などにより1億89百万円増加したこと等が主な要因であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて3億8百万円減少し、48億81百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が61百万円、1年内返済予定の長期借入金が70百万円、賞与引当金が53百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べて1億24百万円増加し、34億4百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が1億12百万円増加したこと等が主な要因であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて2億75百万円増加し、104億70百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が1億62百万円増加したこと等が主な要因であります。

#### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、28億68百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券売却益1億14百万円や、法人税等の支払額1億50百万円に対し、減価償却費6億73百万円、売上債権の減少額1億65百万円、退職給付にかかる負債の増加額1億83百万円などがあったこと等により8億96百万円の収入(前年同期は10億20百万円の収入)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入1億94百万円に対し、有形固定資産の取得による支出8億98百万円があったこと等により7億91百万円の支出(前年同期は4億9百万円の支出)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入25億60百万円に対し、短期借入金の返済による支出25億90百万円、配当金の支払額1億円があったこと等により1億98百万円の支出(前年同期は53百万円の支出)となりました。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
	3月期	3月期	3月期	3月期
自己資本比率(%)	55. 6	54. 1	54. 5	55. 6
時価ベースの自己資本比率(%)	43.6	37. 9	40. 9	41.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2. 1	2. 2	2.0	2. 2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	50.8	58. 8	81. 9	84. 2

### (注) 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フローインタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は引き続き、企業業績の回復、雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかに回復すると期待されるものの、世界情勢の動向により為替や株式市場は不安定な状況となっており、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

印刷業界におきましても、引き続き印刷需要の減退や価格競争の激化などにより、市場環境は厳しい状況が続くものと思われます。

このような環境下にあって当社グループは、会社方針として「飛躍の年」を掲げ、成長事業に経営資源を集中し、新たな価値創造に挑戦するため、4つのアクション(①営業エリアの拡大 ②事業領域の拡大 ③商業印刷事業の価値創造 ④人財を大切にする経営)に積極果敢に取り組んでいきます。

以上のことから、次期の業績の見通しといたしましては、売上高156億70百万円、営業利益1億99百万円、経常利益3億4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億79百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の具体的な適用時期は未定です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3, 092, 811	3, 021, 761
受取手形及び売掛金	3, 443, 481	3, 126, 840
電子記録債権	388, 021	539, 573
商品及び製品	110, 306	80, 895
仕掛品	355, 991	329, 849
原材料及び貯蔵品	104, 813	101, 996
繰延税金資産	153, 004	130, 113
その他	134, 469	105, 763
貸倒引当金	$\triangle 1,465$	△696
流動資産合計	7, 781, 433	7, 436, 098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5, 595, 393	6, 209, 556
減価償却累計額	$\triangle 3,958,106$	$\triangle 4,057,963$
建物及び構築物(純額)	1, 637, 287	2, 151, 592
機械装置及び運搬具	11, 842, 960	11, 603, 483
減価償却累計額	$\triangle 9,945,217$	△10, 018, 912
機械装置及び運搬具(純額)	1, 897, 743	1, 584, 571
土地	3, 330, 134	3, 330, 134
その他	665, 145	722, 985
減価償却累計額	△479, 472	△495, 702
その他(純額)	185, 673	227, 282
有形固定資産合計	7, 050, 838	7, 293, 581
無形固定資産	71, 301	97, 901
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 125, 967	3, 315, 159
繰延税金資産	431, 242	386, 518
その他	213, 273	236, 650
貸倒引当金	△8, 755	△9, 252
投資その他の資産合計	3, 761, 727	3, 929, 075
固定資産合計	10, 883, 867	11, 320, 558
資産合計	18, 665, 301	18, 756, 656

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	(単位:千円) 当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 896, 783	1, 835, 131
短期借入金	1, 790, 000	1, 760, 000
1年内償還予定の社債	-	50, 000
1年内返済予定の長期借入金	130, 040	59, 830
未払法人税等	95, 537	72, 198
賞与引当金	358, 564	305, 457
その他	919, 523	799, 280
流動負債合計	5, 190, 448	4, 881, 897
固定負債		
社債	50, 000	50,000
長期借入金	59, 830	50, 000
役員退職慰労引当金	372, 717	391, 729
退職給付に係る負債	2, 677, 293	2, 789, 333
その他	120, 163	123, 224
固定負債合計	3, 280, 003	3, 404, 282
負債合計	8, 470, 452	8, 286, 18
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 236, 114	1, 236, 11
資本剰余金	1, 049, 534	1, 049, 53
利益剰余金	7, 495, 111	7, 534, 018
自己株式	$\triangle 405, 285$	△405, 285
株主資本合計	9, 375, 476	9, 414, 382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1, 009, 589	1, 171, 78
為替換算調整勘定	345	2, 29
退職給付に係る調整累計額	△208, 779	△158, 778
その他の包括利益累計額合計	801, 155	1, 015, 29
非支配株主持分	18, 217	40, 79
純資産合計	10, 194, 849	10, 470, 476
負債純資産合計	18, 665, 301	18, 756, 650

# (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日	当連結会計年度
	至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>売上高</b>	15, 493, 597	15, 103, 845
<b>売上原価</b>	12, 250, 389	12, 019, 706
<b></b>	3, 243, 207	3, 084, 138
反売費及び一般管理費	3, 020, 232	3, 044, 628
営業利益	222, 975	39, 510
営業外収益		
受取利息	1, 461	1,657
受取配当金	56, 841	61, 305
不動産賃貸料	63, 540	63, 413
その他	16, 975	29, 302
営業外収益合計	138, 818	155, 678
営業外費用		
支払利息	12, 721	10, 678
不動産賃貸費用	20, 810	20, 081
その他	3, 156	4,772
営業外費用合計	36, 687	35, 532
圣常利益	325, 105	159, 656
寺別利益		
固定資産売却益	14, 383	1, 162
投資有価証券売却益	8, 639	114, 540
補助金収入	2,000	2,000
特別利益合計	25, 023	117, 703
寺別損失		
固定資産売却損	3, 681	1, 474
固定資産廃棄損	1, 368	3, 722
会員権評価損	-	690
特別損失合計	5, 050	5, 886
兑金等調整前当期純利益	345, 078	271, 473
去人税、住民税及び事業税		139, 838
去人税等調整額	△43, 897	△31, 206
去人税等合計	113, 280	108, 632
<b>当期純利益</b>	231, 798	162, 841
作支配株主に帰属する当期純利益	11,858	20, 720
現会社株主に帰属する当期純利益	219, 939	142, 120

## 連結包括利益計算書

		(単位:千円)_
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	231, 798	162, 841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205, 855	162, 190
為替換算調整勘定	△833	4, 149
退職給付に係る調整額	96, 852	50, 001
その他の包括利益合計	301, 874	216, 341
包括利益	533, 673	379, 182
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	522, 256	356, 263
非支配株主に係る包括利益	11, 416	22, 919

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1, 236, 114	1, 049, 534	7, 395, 588	△405, 285	9, 275, 952
当期変動額					
剰余金の配当			△120, 416		△120, 416
親会社株主に 帰属する当期純利益			219, 939		219, 939
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	99, 523	-	99, 523
当期末残高	1, 236, 114	1, 049, 534	7, 495, 111	△405, 285	9, 375, 476

	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	803, 734	737	△305, 632	498, 839	7, 130	9, 781, 922
当期変動額						
剰余金の配当						△120, 416
親会社株主に 帰属する当期純利益						219, 939
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	205, 855	△391	96, 852	302, 316	11, 087	313, 403
当期変動額合計	205, 855	△391	96, 852	302, 316	11, 087	412, 926
当期末残高	1, 009, 589	345	△208, 779	801, 155	18, 217	10, 194, 849

# 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1, 236, 114	1, 049, 534	7, 495, 111	△405 <b>,</b> 285	9, 375, 476
当期変動額					
剰余金の配当			△103, 214		△103, 214
親会社株主に 帰属する当期純利益			142, 120		142, 120
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	38, 906	-	38, 906
当期末残高	1, 236, 114	1, 049, 534	7, 534, 018	△405 <b>,</b> 285	9, 414, 382

	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1, 009, 589	345	△208, 779	801, 155	18, 217	10, 194, 849
当期変動額						
剰余金の配当						△103, 214
親会社株主に 帰属する当期純利益						142, 120
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	162, 190	1, 950	50, 001	214, 142	22, 577	236, 720
当期変動額合計	162, 190	1, 950	50, 001	214, 142	22, 577	275, 627
当期末残高	1, 171, 780	2, 295	△158, 778	1, 015, 298	40, 795	10, 470, 476

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	345, 078	271, 473
減価償却費	688, 873	673, 371
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4, 581	△271
受取利息及び受取配当金	△58, 303	△62, 962
支払利息	12, 721	10, 678
有形固定資産売却損益(△は益)	△10, 701	311
投資有価証券売却損益(△は益)	△8, 639	△114, 540
固定資産廃棄損	1, 368	3, 722
補助金収入	△2, 000	△2, 000
売上債権の増減額(△は増加)	96, 787	165, 089
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△75, 819	58, 369
仕入債務の増減額(△は減少)	△113, 545	△61,651
預り金の増減額(△は減少)	2, 856	△994
賞与引当金の増減額(△は減少)	79, 512	△53, 107
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17, 945	19, 008
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	191, 115	183, 388
未払金の増減額(△は減少)	49, 976	△19, 980
未払消費税等の増減額(△は減少)	68, 953	△90, 442
その他	△59, 395	12, 510
小計	1, 222, 200	991, 973
利息及び配当金の受取額	58, 303	62, 842
利息の支払額	$\triangle 12,450$	△10, 648
法人税等の支払額	△249, 235	△150, 236
法人税等の還付額	1, 273	2, 472
営業活動によるキャッシュ・フロー	1, 020, 091	896, 403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	$\triangle 19,750$	△18, 089
有形固定資産の取得による支出	△372, 560	△898, 991
有形固定資産の売却による収入	35, 066	2, 599
無形固定資産の取得による支出	$\triangle 42,245$	△31, 480
投資有価証券の取得による支出	△29, 308	△29, 871
投資有価証券の売却及び償還による収入	16, 058	194, 874
補助金による収入	2,000	2,000
その他	840	△12, 324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409, 899	△791, 284
財務活動によるキャッシュ・フロー	·	<u> </u>
短期借入れによる収入	2, 180, 000	2, 560, 000
短期借入金の返済による支出	$\triangle 2,040,000$	$\triangle 2,590,000$
長期借入金の返済による支出	△80, 903	△80, 040
社債の発行による収入	50,000	50,000
リース債務の返済による支出	△41, 345	△37, 566
配当金の支払額	$\triangle 120,431$	△100, 458
非支配株主への配当金の支払額	△329	△341
財務活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 53,009$	△198, 406
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1, 656	4, 149
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	555, 526	△89, 138
現金及び現金同等物の期首残高	2, 402, 534	2, 958, 061
現金及び現金同等物の期末残高	2, 958, 061	2, 868, 922
フロエス U フロエドリサツ/ツ/ツ/バスドリ	2, 990, 001	2, 000, 922

(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

#### (セグメント情報等)

#### セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、 取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているもので あります。

当社グループは、一般商業印刷物、包装印刷物、出版印刷物で構成される「印刷事業」と、イベントの企画、運営を行う「イベント事業」の2つを報告セグメントとしております。

- 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高 は市場実勢価格に基づいております。
- 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				連結財務諸表
	印刷事業	イベント事業	合計	調整額 (注) 1	計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	15, 048, 399	445, 197	15, 493, 597	_	15, 493, 597
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24, 703	3, 683	28, 386	△28, 386	_
<b>11</b>	15, 073, 102	448, 881	15, 521, 984	△28, 386	15, 493, 597
セグメント利益	199, 546	20, 088	219, 635	3, 339	222, 975
セグメント資産	18, 374, 439	295, 117	18, 669, 556	△4, 254	18, 665, 301
その他の項目					
減価償却費	676, 260	1, 015	677, 276	746	678, 022
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	508, 426	_	508, 426	_	508, 426

- (注) 1. 調整額は、以下の通りであります。
  - (1) セグメント利益の調整額3,339千円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△4,254千円は、セグメント間取引消去であります。
  - 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

					(十四:111)
		報告セグメント			連結財務諸表
	印刷事業	イベント事業	合計	調整額 (注) 1	計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	14, 665, 770	438, 074	15, 103, 845	_	15, 103, 845
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22, 113	320	22, 415	△22, 415	_
計	14, 687, 884	438, 376	15, 126, 260	△22, 415	15, 103, 845
セグメント利益	27, 668	8, 460	36, 129	3, 380	39, 510
セグメント資産	18, 479, 017	278, 992	18, 758, 009	△1, 352	18, 756, 656
その他の項目					
減価償却費	660, 831	1, 424	662, 256	705	662, 961
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	975, 598	2, 447	978, 046	_	978, 046

- (注) 1. 調整額は、以下の通りであります。
  - (1) セグメント利益の調整額3,380千円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△1,352千円は、セグメント間取引消去であります。
  - 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日	(自 平成29年4月1日
	至 平成29年3月31日)	至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	592. 64円	608. 67円
1株当たり当期純利益金額	12.79円	8. 26円

- (注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入しております。
  - 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
  - 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日	(自 平成29年4月1日
	至 平成29年3月31日)	至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	219, 939	142, 120
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する	210,020	140, 100
当期純利益 (千円)	219, 939	142, 120
普通株式の期中平均株式数(株)	17, 202, 356	17, 202, 356

(重要な後発事象) 該当事項はありません。